

# 建通新聞

## 神奈川

2023年(令和5年)  
11月21日火曜日

### 県土整備局と 意見交換会

#### 県建設関連4団体

神奈川県建設コンサルタント協会と神奈川県補償コンサルタント連合会、神奈川県地質調査業協会、神奈川県測量設計業協会の建設関連4団体と県土整備局各事務所長が、14日に市内で意見交換会を開いた。写真。県土整備局が各団体の要望に対して、県内の土木施設の点検業務は「年度内の早期発注に向け努力する」とした他、CPD(継続教育制度)の活用について「どのような仕組みで運用するのが望ましいか検討する」と回答するなど、考えを伝えた。

事務所長を代表して、藤沢土木事務所の西山俊昭所長は、「2024年問題を見据えて、労働環境の改善や人材の確保、生産性・新技術の向上といった取り組みについて、相互に考えを深める機会にしたい」と話した。建設関連4団体を代表して、神奈川県測量設計業協会の千葉二会長が、「改正品確法を踏まえた働き方改革と担い手の育成確保が課題だ。各団体も努力しているが、厳しい状況にあることは否めない。県の協力をお願い



したい」とあいさつした。各団体の要望事項は次の通り。

- △神奈川県建設コンサルタント協会
  - ▽いのち貢献度指名競争入札の発注拡大
  - ▽災害復旧設計に従事した実績を条件とする設計業務の発注
  - ▽各種点検業務の早期発注
- △神奈川県補償コンサルタント連合会
  - ▽強靱(きょうじん)地域計画の早期実現と発注量の増大
  - ▽いのち貢献度指名競争入札の積極的な活用
  - ▽補償コンサルタント業務の発注拡大
  - ▽最低制限価格の引き上げや適切な業務工期の設計、発注や施工時期の平準化
- △神奈川県地質調査業協会
  - ▽発注量の確保
  - ▽一般調査業務への「解析等調査業務」計上を周知
  - ▽ボーリング機械を用いる地質調査業務でインセンティブ発注の活用
  - ▽適正な調査項目、調査数量での発注
  - ▽適正な工期設定と発注時期の平準化、ゼロ県債を活用した発注時期の分割
- △神奈川県測量設計業協会
  - ▽通常の成果品に合わせ3次元データを納品する仕組みの創出
  - ▽道路・河川などの管理台帳の整備推進
  - ▽管理技術者(測量士)の持ち業務の上限を設定するなど、くじ引きにより落札候補者が決定する現状の改善
  - ▽CPD(継続教育制度)の評価・活用